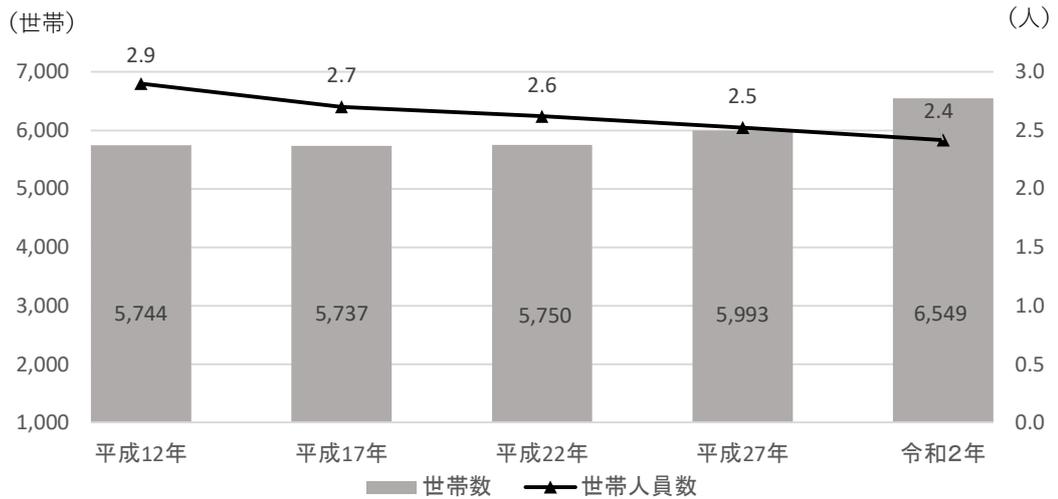


②世帯数・世帯人員の推移

本町の世帯数は平成 12 年から平成 27 年にかけて 5,700 世帯から 6,000 世帯の間で増加していましたが、令和 2 年には 6,500 世帯を上回っています。一世帯当たりの世帯人員数は、平成 12 年から令和 2 年にかけて減少し続け、令和 2 年には 2.4 人となっています。

<世帯数・世帯人員数の推移>



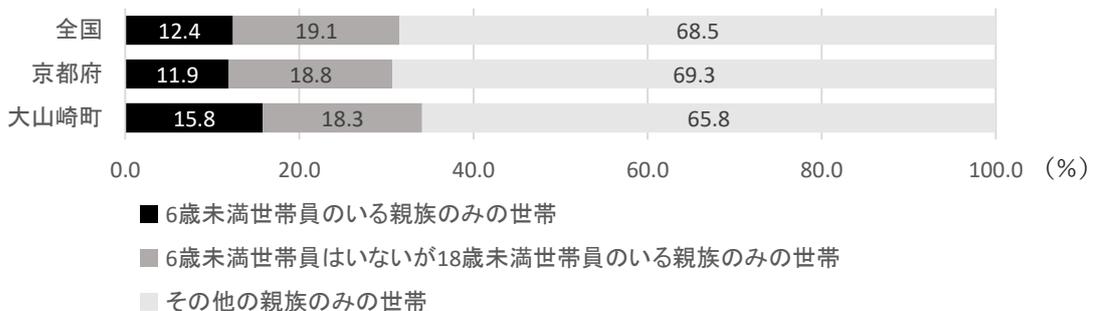
資料：国勢調査

③ 6 歳未満・18 歳未満世帯員のいる親族のみの世帯の状況

本町における親族のみの世帯のうち、6 歳未満世帯員のいる親族のみの世帯は全体の 15.8% を占めています。また、6 歳未満世帯員はいないが 18 歳未満世帯員のいる親族のみの世帯は全体の 18.3% を占めています。

全国や京都府と比較すると、本町では 6 歳未満の子どものいる世帯の比率が高く 18 歳未満の子どものいる世帯の比率が低いことがわかります。

<全国・京都府・大山崎町における親族のみの世帯比率>



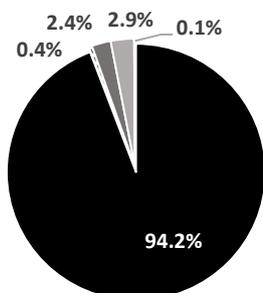
資料：令和 2 年国勢調査

④ 6歳未満・18歳未満世帯員のいる親族のみの世帯の構成

6歳未満世帯員のいる親族のみの世帯を全体としてその内訳をみると、夫婦と子どもからなる世帯が713世帯で94.2%を占めています。また、ひとり親世帯は21世帯で全体の2.8%を占め、核家族世帯は734世帯で全体の97.0%を占めています。3世代からなる世帯は22世帯で、全体の2.9%を占めています。

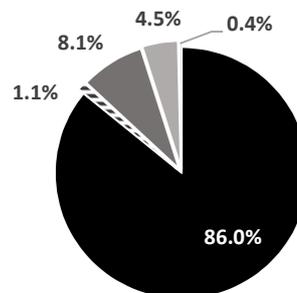
一方、18歳未満世帯員のいる親族のみの世帯を全体としてその内訳をみると、夫婦と子どもからなる世帯は1,404世帯で全体の86.0%を占めています。ひとり親世帯は148世帯で9.2%を占めており、核家族は1,552世帯で全体の95.2%を占めています。3世代からなる世帯は7世帯で全体の4.5%を占め、6歳未満世帯員のいる親族のみの世帯と比較すると、世帯数、割合ともに多くなっています。

<6歳未満世帯員のいる親族のみの世帯の内訳>



- 夫婦と子どもからなる世帯
- ▨ 男親と子どもからなる世帯
- 女親と子どもからなる世帯
- 3世代世帯
- ▨ その他の非核家族世帯

<18歳未満世帯員のいる親族のみの世帯の内訳>



- 夫婦と子どもからなる世帯
- ▨ 男親と子どもからなる世帯
- 女親と子どもからなる世帯
- 3世代世帯
- ▨ その他の非核家族世帯

<6歳未満世帯員のいる親族のみの世帯数>

6歳未満世帯員のいる親族のみの世帯		世帯数 (世帯)
		757
核家族	夫婦と子どもからなる世帯	713
	男親と子どもからなる世帯	3
	女親と子どもからなる世帯	18
非核家族	3世代世帯	22
	その他の非核家族世帯	1

<18歳未満世帯員のいる親族のみの世帯数>

18歳未満世帯員のいる親族のみの世帯		世帯数 (世帯)
		1,632
核家族	夫婦と子どもからなる世帯	1,404
	男親と子どもからなる世帯	15
	女親と子どもからなる世帯	133
非核家族	3世代世帯	74
	その他の非核家族世帯	6

資料：令和2年国勢調査

4 第2期計画における課題のまとめ

本町の子どもと子育て家庭を取り巻く環境や、各種調査結果、前回計画の評価・検証などを踏まえ、前回計画期間中の成果と本計画策定における課題を、前回計画の基本目標に即して明らかにします。

(1) すべての子育てを支える輪（ネットワーク）のまちづくり

統計資料

- 高齢化が進行しており、令和2年の高齢人口比率は全体の約3割を占めています。
- 18歳未満の子どものいる親族のみの世帯のうち、核家族世帯は約95%を占めています。

アンケート調査

- 気軽に子育ての相談ができる人や場所は、「祖父母等の親族」や「友人・知人等」が就学前・小学生保護者ともに6割を超えています。
- 「父母ともに」子育てする家庭が6割と高い一方、お子さんをみてもらえる親族・知人がいない人が1割程度となっており、身近に頼れる人がいない子育て世帯の孤立化が懸念されます。
- 子育てが「とても楽しい」と感じる人、「少し・とても不安、負担」と感じる人はともに2割程度となっています。不安の内容については、経済的不安や自分の時間が持てないことに次いで、子どもの発達や食生活に項目が高くなっています。
- 子育て情報の入手先として「友人・知人等」「保育所、幼稚園、学校」が最も高く、次いで「町の広報やパンフレット、チラシ」「インターネット」が高くなっています。
- 「ゆめほっぺ」、「こぞくらひろば」を利用したいという保護者は半数を超え、子育て支援センターが身近な相談・集いの場として定着していることがうかがえます。

庁内検証・前回計画の施策評価

- 「大山崎子育てコンシェルジュ」や各種 SNS において、子育てに関する相談への対応や情報提供を実施しています。
- 町内の子育て支援センターにおいて、開所日数の増加や予約なしでの受け入れにより、子育て世帯がより利用しやすい環境を整備し、子ども及び保護者同士の交流促進に取り組んでいます。

子どもが成長するにつれて、子育て家庭が抱える悩みや課題は変化していきます。すべての子育て家庭が安心して子育てできるよう、ライフステージに応じた支援や情報発信を継続することが必要です。

父親、母親ともに子育てする家庭が増えています。父母ともに良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深め、子育てに対する自覚や意欲を高められるよう、子育て世帯同士の交流促進や保護者の学びの機会をつくります。

(2) 安心して子育てができるまちづくり

統計資料

- **大山崎町における親族のみの世帯のうち** 18歳未満の子どもがいる世帯の割合は、全体の3割を超え、全国及び京都府よりも高い水準にあります。
- 各種手当の受給状況は、児童扶養手当は令和4年で85世帯、児童育成支援手当は令和4年で45世帯となっています。

アンケート調査

- 望ましい子育て支援施策について、「子育てにおける経済的負担の軽減」と答えた保護者の割合は、就学前児童・小学生ともに最も高く、就学前児童で7割近く、小学生で7割を超えています。また、就学前児童・小学生ともに、前回調査時よりも割合が高くなっています。
- 経済的な理由で、お子さんに与えることができなかったものとして、「習い事（学習塾等）・教育図書」と答えた小学生保護者の割合が最も多く、2割を超えています。就学前児童の保護者では「習い事（学習塾等）・教育図書」が2番目に高くなっています。
- 望ましい子育て支援施策について、「子育てのための安心、安全な環境整備」と答えた保護者の割合は就学前児童・小学生ともに5割を上回っています。

庁内検証・前回計画の施策評価

- 保育及び教育、医療等、多様な場面において児童生徒の養育に係る費用の助成を行っています。
- 妊婦健康診査の公費負担を実施し、妊婦が安心して出産できるよう支援しています。
- 学校や通学路、保育施設外において、安全点検を行うとともに、危険個所の把握や情報共有、継続的な対策により安全な生活環境を整備しています。
- 小学校や中学校において、交通安全教育を実施し、児童生徒の安全に関する知識及び意識の向上による事故防止を推進しています。

経済的な困難が理由で、子どもが個々の能力を伸ばし発揮するための機会が失われることのないよう、各家庭の課題や困難に合わせた経済支援や生活支援、就労支援等を適切に行うことが重要です。

また、教育・保育施設や通学路等の安全確保により、子どもと保護者がともに安心、安全に暮らせる生活環境を整えるとともに、町民一人ひとりの安全意識向上や関係機関との連携及び地域住民同士の協力といった、地域ぐるみの安全確保への取組を行うことが重要です。